

総合交通メールマガジン

交通基盤や地域交通に関する取り組みを紹介

国土交通省 総合政策局 総務課(総合交通体系)

■Topics - 自治体取組事例のご紹介-

地域主体による「グリーンスローモビリティ」の

運行支援事業(神奈川県相模原市)

事業の概要

相模原市では、これまで費用補助やコミュニティ交通の導入を通じて、交通不便地域の解消に取り組んで きましたが、高齢化や地理的条件などにより、身近な移動の課題は残っていました。これを受けて、新たにグ

リーンスローモビリティを活用した事業を 開始しました。本事業は、地域組織が主体 となって運行を行い、市はそれを支援する 形で運用しています。

運行条件と体制

【導入の条件】①地理的特性がある地域

(主な目的地まで片道1~3km 程度/主な目 的地まで幹線道路を通行する必要がない/徒 歩・公共交通で目的施設への訪問が難しい) ②地域の検討体制が確保されていること 【運行主体】地域組織(ボランティアドライ

バーによる輸送)



出典:相模原市提供

【利用料金】原則無償

【役割分担】地域組織:運行内容の検討、利用促進、車両の管理 等 相模原市:検討支援、車両貸与、関係機関との調整等

取組実績と効果

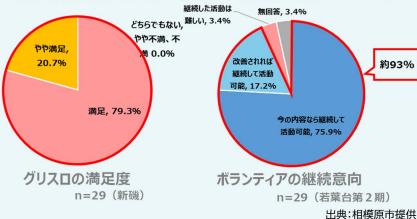
若葉台地区と新磯地区において、令和5年度から実証運行を実施しました。若葉台地区では令和7年 度から本格運行を開始し、新磯地区でも令和7年度中に本格運行へ移行予定となっています。アンケー ト調査では、利用者・スタッフ双方から高い評価が得られ、事業の継続性や有効性が確認されました。

【若葉台地区の実績】(R6年度)

運行回数:約230回 利用者数:約900人 利用登録者数:110人 ボランティア数:44 人

【新磯地区の実績】(R6年度)

運行回数:約230回 利用者数:約890人 利用登録者数:60人 ボランティア数:44 人



【取組の詳細】相模原市提供資料

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/148-1.pdf



約93%

■総合交通体系グループだより

▶ 第 46 回 総合的交通基盤整備連絡会議 開催! 「地域交通における EBPM 推進に向けて」

日時

2025年10月30日(木) 13:00-15:00

方法

オンライン開催(Zoom)

対象・ 定員

地方公共団体の職員(1団体2名まで) 【定員】 先着 450名

※会議の接続方法は、 申込をされた方に 別途お知らせします

持続可能な地域交通を実現するためには、地域の目指す姿を示すとともに、多様な関係者との連携・協 働が必要不可欠である。人口減少下において、地域交通分野でもデジタル技術を活用し、多様な関係者と 共創のもと、利便性・効率性の向上を図ることで地域交通の再構築につなげていくことが重要となる。多 様な関係者が共通の目標に向け、地域の課題を客観的に把握するためにはデータを活用したエビデンス・ ベースでの取組を推進する必要があるものの、データを活用した地域交通の実態把握の取組は進んでい ない。このような状況において、データを活用した EBPM の推進を地域交通において進めるためにどう すればよいのか。今回は、データを活用し、地域交通の実態把握の取り組みを行った事例の共有等を基 に、EBPM 推進に必要なことが何か探る。

プログラム ※講演の詳細は次のページをご覧ください。

- 主催者挨拶
- 主催者より問題提起
- 基調講演
 - 講演①「地域交通を再設計する EBPM」

福島大学教授/前橋工科大学特任教授 吉田樹氏

講演②「EBPM 最初の一歩はデータで現状把握をすることから始めよう」 一般社団法人リンクデータ 代表理事 下山 紗代子 氏

■ 事例紹介

講演③「EBPM を活用した市街地交通施策の検討 ~芽室町の取り組み~」 北海道芽室町 政策推進課 村上 佳子 氏

講演4 「岐阜市の公共交通の取り組み」 岐阜県岐阜市 交通政策課 桐山 雅司 氏

- 質疑応答・ディスカッション
- ■総評







2025年10月27日(月)

※定員になり次第終了

講演内容

※講演テーマや講演内容は変更となる場合があります。

福島大学 教育研究院 教授(経済経営学類担当) 前橋工科大学 学術研究院 特任教授(クロスアポイントメント)

吉田樹 氏

「地域交通を再設計する EBPM」

地域交通の再設計が問われるなか、地域公共交通計画のアップデートガイダンスにはEBPMの推進が企図されている。データの活用は、地域と交通が抱える問題の原因に迫るとともに、プレイヤー間の合意形成を図るためにも有効である。実務のなかで「何ができるのか」を事例とともに講演する。



吉田 樹(よしだ いつき)

首都大学東京助教等を経て, 2013年4月に福島大学経済経営 学類へ着任。2023年4月からクロスアポイントメントで前橋工科大学にも所属。2024年4月より現職。専門は地域交通政策。各地の公共交通政策に携わり、「現場での実践」に基づく理論構築に努める。

一般社団法人リンクデータ 代表理事 (総務省 地域情報化アドバイザー)

下山 紗代子 氏

「EBPM 最初の一歩はデータで

現状把握をすることから始めよう」

「行政データの利活用」や「根拠に基づく政策立案」は重要視されつつも、何から始めるべきか悩む自治体も多い。すぐに取り入れられるデータ分析の考え方や、分かりやすいデータ活用事例をご紹介しながら、ハードルを乗り越えるきっかけとなる講演を行う。



下山 紗代子(しもやま さよこ)

バイオインフォマティクス系ベンチャー、理化学研究所を経て、一般社団法人リンクデータを設立。女性初の政府 CIO 補佐官、デジタル庁データスペシャリストを経て、現在は総務省地域情報化アドバイザー、三重県デジタル推進フェロー、広島県データ利活用アドバイザー等での公的機関における DX・データ活用の支援や、民間企業におけるデータ活用ビジネスに携わっている。

北海道芽室町 政策推進課 政策調整係

村上 佳子 氏

「EBPM を活用した市街地交通施策の検討 〜芽室町の取り組み〜」

総務省統計局の EBPM ブートキャンプに参加し、利用者減少や利便性への不満を抱えるコミュニティバスについて、現状把握や課題の明確化のためにデータを活用。デマンド型交通など代替策を検討した芽室町の取り組みについて講演する。



村上 佳子(むらかみ よしこ)

民間企業勤務を経て、2012 年 4 月芽室町役場に奉職。2020 年 11 月より政策推進課政策調整係に配属。芽室町 MaaS 事業の実証運行や総務省統計局 EBPM ブートキャンプでの検討に携わり、地域に即した公共交通の在り方の検討を進めている。

岐阜県岐阜市 都市建設部 交通政策課

桐山 雅司 氏

「岐阜市の公共交通の取り組み」

講演④

急激な人口減少や高齢化に対応するため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えのもと、データ分析を踏まえ策定した「岐阜市総合交通計画」に基づき、バスレーンや連節バスの導入など幹線軸の強化策である「岐阜市型 BRT」と「地域主体の手作りコミュニティバス」を軸として進めている利便性と持続性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取り組みについて講演する。



桐山 雅司(きりやま まさし) 2002年(平成14年)岐阜市役所 入庁。2025年(令和7年)岐阜市 都市建設部交通政策課長に就任。

【お問合せ先】

国土交通省 総合政策局 総務課(総合交通体系) 担当: 伊藤

電話: 03-5253-8111 (内線 53-113)

▶歩行空間における移動支援サービスに関する現地事業の実施主体の選定

国土交通省では、AI を活用したバリアフリー施設等のデータ整備促進に向けて検討しており、 令和7年7月24日から8月29日まで「歩行空間における移動支援サービスに関する現地事業」 の実施主体の募集を行った結果、「大阪府豊中市」と「大阪府池田市」を選定しました。

今後、実施主体と連携して行う現地事業を通じて、多様な主体の参画による、バリアフリー施設等データの効率的なデータ整備・更新・オープンデータ化・利活用を目指してまいります。 詳細は以下の URL よりご覧ください。

【歩行空間における移動支援サービスに関する現地事業】

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo23 hh 000183.html

【お問合せ先】

国土交通省 政策統括官付 伊藤・藤本

電話: 03-5253-8794(直通)

▶「第8回全国幹線旅客純流動調査」にご協力お願いします! ~幹線交通の利用実態についての調査を実施します~

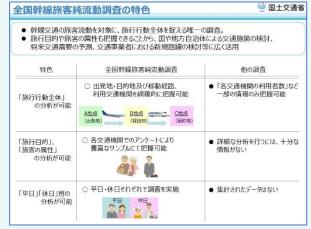
国土交通省では、「第8回全国幹線旅客純流動調査」のための調査を実施します。

航空、新幹線・特急列車、旅客船・フェリー、高速バスをご利用の方へ、令和7年 10 月 15 日(水) 及び 19 日(日)に幹線交通の利用実態に関するアンケート調査を行いますので、ご協力をお願いいたします(予備日:同月 22 日(水)、26 日(日))。

なお、乗用車等の利用については、「全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査(OD調査)」 の結果を活用します。

1. 全国幹線旅客純流動調査とは?

本調査は、我が国の幹線交通機関における旅客流動の実態を定量的かつ網羅的に把握することを目的としています。複数の統計調査の結果をとりまとめて作成しており、1990(平成2)年度の開始以来、5年ごとに実施しています。官公庁、地方自治体、交通事業者、研究機関など多くの主体において、幹線交通機関の実態把握や将来の交通需要予測、経済効果の計測などに広く活用されています。





【全国幹線旅客純流動調査】

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku soukou fr 000016.html

【第6回(2015年)調査結果】

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/content/001340149.pdf

2. 調査方法や調査日は?

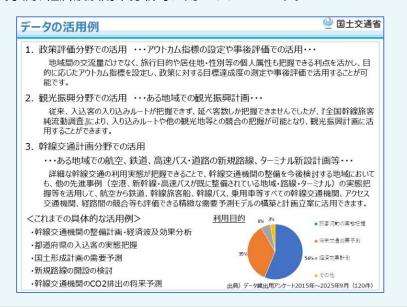
本調査は、以下の表の複数の統計調査の結果をとりまとめて作成しているため、交通機関ごとに調査方法や調査日が異なります。

- ▶ 航空、新幹線・特急列車、旅客船・フェリー、高速バスを利用している方へ調査票を配布します。
- ▶ 乗用車等については、自動車の保有者の一部の方へ調査票を送付します。

交通機関	調査名	調査日
航空	航空旅客動態調査	10 0 15 0 (13)
新幹線·	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_fr6_000010.html 幹線鉄道旅客流動実態調査	10月15日(水) 10月19日(日)
特急列車	<pre>https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk1_000027.html</pre>	
旅客船・フェリー	幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査	予備日
	<pre>https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other- 2_tk_000239.html</pre>	10月22日(水) 10月26日(日)
高速バス	幹線バス旅客流動実態調査	
	<pre>https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other- 2_tk_000218.html</pre>	
乗用車等	全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査 (OD 調査)	9月~11月の
	<pre>https://car-od2025.mlit.go.jp/</pre>	平日と休日

3. どのように使われているの?

本調査の結果は、国、自治体、研究機関、事業者、マスコミ等多くの方が利用し、幹線旅客流動の実態把握や交通需要予測、経済波及効果分析等に用いられています。



【お問合せ先】

国土交通省 総務課 神田·北上

電話: 03-5253-8794 (直通)

■総合交通メールマガジンのご案内

▶ 総合交通メールマガジンとは

総合交通メールマガジンは、交通基盤整備や地域交通に関する最新の取り組みを幅広く紹介することを目的として発行しているメールマガジンです。主な対象者は、都道府県・市町村等の交通施策担当者ですが、どなたでもお申込みいただけます。

当メールマガジンで紹介する記事は、執筆者が任意の協力のもとで作成したものであり、成果を広く共有する観点から、二次的利用も可能な形式で掲載しております。

配信をご希望の方は、以下の事項を記載の上、7 ページの「お問合せ先」宛てにメールにてご連絡ください。

【配信申込】

以下の事項を記載の上、7ページの「お問合せ先」宛てにメールにてご連絡ください。

(団体の場合) 所属、氏名、電話番号、メールアドレス

(個人の場合) 所属(職業)、氏名、電話番号、メールアドレス

【バックナンバー】

国土交通省ウェブサイトにて、過去に配信したメールマガジンもご覧いただけます。



http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu soukou tk 000005.html

▶地域の取り組み・イベント案内募集中!

当課では、総合的な交通施策の取組について情報提供頂ける自治体等を募集しています。デジタル 技術を活用した地域交通の維持・活性化に向けた取組などを本メールマガジンで紹介し、ノウハウ等 の共有を図りたいと考えております。自薦・他薦は問いませんので、7 ページの「お問合せ先」宛てにお 気軽にお寄せ下さい。

また、イベントや勉強会・講演会・セミナーなどにつきましても、当メールマガジンにてご案内させて 頂きます。主催者の方からでも、耳よりの情報でも構いません。下記の「お問合せ先」宛てに是非お寄せください。

▶総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい!

本メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえ、内容の充実を図りたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなどがございましたら、7 ページの「お問合せ先」宛てまでお気軽にご連絡ください。

▶ 配信先の変更について

メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方につきましては、配信先のご変更をお願いいたします。7 ページの「お問合せ先」宛てにご連絡ください。なお、様々な部署で楽しんで頂けるよう努めて参りますので、配信継続も歓迎しております。

▶編集後記

朝晩はだいぶ過ごしやすい時期になってきましたが、日中はまだ暑く、体調を崩しやすい時期と思いますが、皆さまいかがお過ごしですか。

私は遅い夏休みで北海道に行っており、東京との気温差(特に朝晩)を肌で感じてきました。皆さまも ご自身の健康にご留意頂きつつ、本号もどうぞお楽しみください!

【本メールマガジンに関するお問合せ先(配信申込、配信先変更、ご意見・情報提供等)】 国土交通省 総合政策局 総務課(総合交通体系) 担当:伊藤

TEL: 03-5253-8111 (内線 53-113)

E-mail: hqt-soukou01(at)mlit.go.jp ※(at)を@に変えてお送りください

総合交通体系ウェブサイト: http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/index.html

